



株主通信

第72期 フジテック株式会社
2018年4月1日～2019年3月31日

目次

株主の皆さまへ	1
セグメント別の概況	3
新中期経営計画	5
財務ハイライト	7
企業データ／株式の状況	9





代表取締役社長
内山 高一

新中期経営計画 “Innovation, Quality & Speed” に取り組みます。

株主の皆さまには平素より格別のご高配賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第72期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業概況のご報告とともに、
新中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”についてご説明申し上げます。

■ 市場環境について

中国販売が厳しいものの、 底堅い需要環境でした。

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化への懸念から先行きの不透明な状況が進行したものの、昇降機業界では底堅い需要環境が続きました。

北米や南アジアでは景気拡大が続き、需要が堅調に推移しました。一方、世界最大の昇降機市場である中国では、貿易高が減少するなど景気の緩やかな減速とともに、低価格帯中心の厳しい価格競争が続いています。

日本の需要は、マンションや生産・物流施設向けで増加しており、首都圏を中心に概ね堅調に推移しました。当社においても、ホテルや事務所、マンション向けの新設案件に加え、官公庁向けや地震対策商品のモダンゼーション工事の受注が増加するなど、総じて堅調に推移しました。

引き続き当社は日本を含むグローバル市場でお客様ニーズを取り込みながら販売活動を加速してまいります。

■ 2019年3月期業績について

当期純利益が過去最高になりました。

中期経営計画“No Limits! Push Forward Together!”の最終年度となる2019年3月期の通期業績は、投資有価証券の売却益等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しました。

日本は新設事業、サービス事業ともに増加したものの、固定費と物流費の増加により増収減益となりました。北米ではサービス事業が増加し減収増益、南アジアは減収減益でした。東アジアは韓国で輸出の採算が低下しましたが、中国で新設工事の採算が改善し、減収増益となりました。

事業を振り返りますと、米国やシンガポールといった成熟市場で高層ビルのモダンゼーション工事の受注が目立ちました。日本ではシェアアップに向け、引き続き知名度の高いプロジェクトの受注に注力したほか、認知度向上を目的として2015年に開始したテレビCMの放映を継続しました。

売上高
1,707億円

営業利益
103億円

経常利益
119億円

親会社株主に帰属する当期純利益
92億円

1株当たり配当金
45円

配当性向
39.4%

■ 新中期経営計画について

営業利益130億円を目指します。

2016年4月から2019年3月までの3カ年中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”では、グローバル標準エレベータの開発、グループ一元購買を実施する物流拠点「上海テッキートレーディング」の設立を実現しました。

2019年4月から2022年3月までの新3カ年中期経営計画“**Innovation, Quality & Speed**”では、お客さまの信頼に応える“安全・安心”な商品を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指します。自動化・省人化を積極的に取り入れたものづくりや、デジタル技術を活用したビジネスプロセスの革新など、最新のテクノロジーを用いながら自己変革を推進します。また、環境負荷低減などのテーマを中心にSDGsへの取り組みも開始します。

最終年度となる2022年3月期の目標は売上高1,800億円、営業利益130億円、営業利益率7.2%です。

■ 配当について

期初予定から1株当たり3円増額します。

親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新したことから、配当は期初に予定していた期末配当1株当たり22円から3円増額し、25円とさせていただきます。年間配当金は中間配当金1株当たり20円と合わせて45円となります。前期実績から1株当たり10円増配となり、配当性向は39.4%となりました。これも、皆さま方のご高配によるものです。心より御礼申し上げます。

新中期経営計画“**Innovation, Quality & Speed**”の初年度となる次期の1株当たり年間配当金は45円を予定しております。計画達成に向け、フジテック・グループ一丸となってまい進してまいります。皆さまには今後とも末永いご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

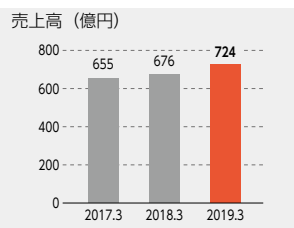
2019年6月

セグメント別の概況

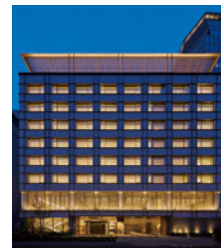
日本

売上高 **724** 億円

売上高は、新設事業、サービス事業ともに増加し、前期比7.2%増加しました。営業利益は人件費など固定費の増加に加えて、大型工事着工に伴う業務輻輳により物流費などが増加し、同9.1%減の52億円でした。



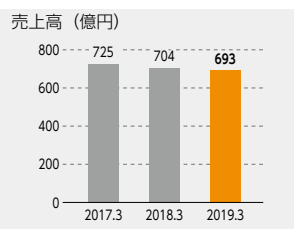
ザ・キタノホテル東京
(日本・東京)
エレベータ3台納入



東アジア

売上高 **693** 億円

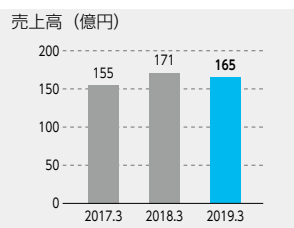
香港、韓国での減少により、売上高は前期比で1.6%減少しました。営業利益は韓国で輸出採算が低下したものの、中国で新設工事の採算が改善し、同0.5%増の22億円でした。為替の影響を除いた売上高は、実質2.2%減です。



南アジア

売上高 **165** 億円

売上高は、インドを除き、ASEAN各国の政治・経済の停滞から、前期比3.6%減少しました。営業利益は、新設工事の売上高減少により同4.4%減の18億円でした。為替の影響を除いた売上高は実質3.7%減です。

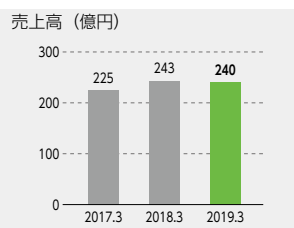


北米・欧州

売上高 **240** 億円

北米はプロジェクト延伸による新設工事の減少で、売上高は前期比0.6%減少し、営業利益は同1.8%増の9億円となりました。為替の影響を除いた売上高は実質0.9%増となりました。

欧州は2018年2月のドイツ子会社売却により売上が減少しました。



Lyric Center (米国・ヒューストン)
エレベータ12台
モダンゼーション工事受注

ワン・ラッフルズ・プレイス

シンガポール

「ワン・ラッフルズ・プレイス(旧OUBセンター)」は1986年に丹下健三氏が設計した地上63階建ての複合ビルです。建設当時アジアで一番高いビルとして注目を集めたシンガポールの経済発展を象徴する建物のひとつです。

竣工時から稼働する当社製のエレベータが設置30年以上経過することからモダンゼーション工事を受注しました。分速420mのエレベータ6台を含む計19台のエレベータをモダンゼーションする計画で、2021年までに完成予定です。



TOPICS

テレビCMを放映

2015年より日本での企業認知度向上を目的としてテレビCMの放映を行っています。現在は、毎週土曜日8:00～9:25に読賣テレビ(日本テレビ系列)「ウェークアップ! びらす」、毎週日曜日18:00～18:55に日本テレビ系列「真相報道バンキシャ!」で放映中です。2019年1月からは、メンテナンスを題材としたCMシリーズ「エレベータの定期検診」と「エスカレータの健康診断」を放映しています。専門メーカーだからこそできる高品質なメンテナンスをPRする狙いです。



YouTubeで放映中のCM動画をご覧ください。



エレベータの定期検診



エスカレータの健康診断

“Innovation, Quality & Speed”

新3カ年中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”では、お客さまの信頼に応える“安全・安心”な商品を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指します。

目標達成に向け、地域、商品・技術、事業のオペレーション、そしてコーポレートの4つの行動ビジョンを掲げ、計画を着実に推進します。

経営理念に掲げる「新しい時代にふさわしい、美しい都市機能」をつくるため、新中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”に全力で取り組みます。



経営の 基本方針

グローバルで、お客さまの信頼に応える“安全・安心”な商品を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指します。

新中期経営計画：行動ビジョン

1 地域戦略

グローバル標準機種の拡販と
収益の向上

- 顧客ニーズに応える付加価値の提供
- 市場シェア拡大によるフジテックブランドの浸透

3 オペレーション 戦略

顧客ニーズの変化・スピードに
対応したプロセス革新

- 自動化・省人化によるものづくり改革
- グループ最適な生産・物流体制の構築

2 商品・ 技術戦略

企業成長と企業価値を高める
技術基盤の強化

- 商品競争力と業務品質の向上
- 独自先進技術開発による付加価値創出

4 コーポレート 戦略

経営品質の向上、
SDGsへの取組み

- 経営資源の適正配分
- 資本コストを意識した資本政策

最終年度の経営目標(連結)

売上高

1,800億円

(対2019年3月期実績+5.4%)

営業利益

130億円

(対2019年3月期実績+26.1%)

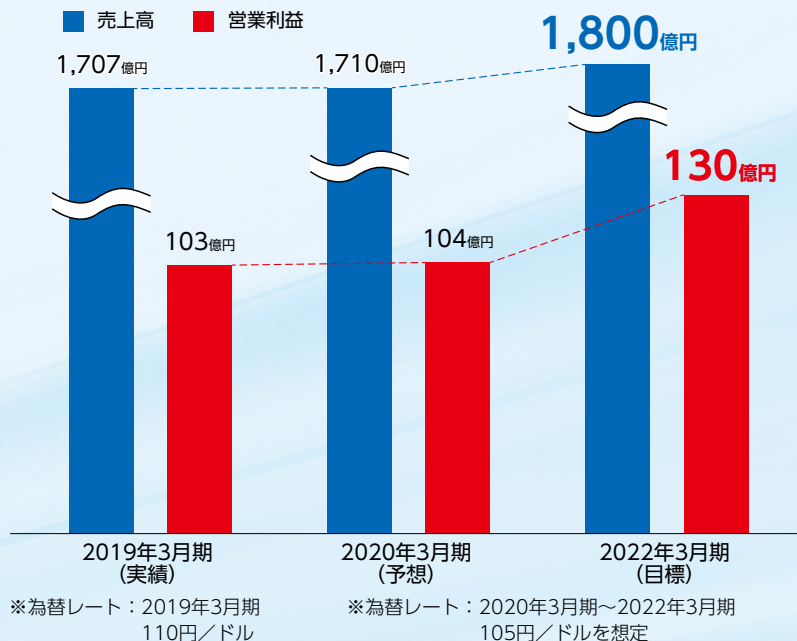
営業利益率

7.2%

(対2019年3月期実績+1.2pt)

ROE

8.0%以上



全セグメントで営業利益向上

2019年3月期実績

(百万円)	売上高	営業利益	利益率
日本	72,485	5,206	7.2%
東アジア	69,308	2,269	3.3%
南アジア	16,572	1,851	11.2%
北米・欧州*	24,045	893	3.7%
小計	182,411	10,220	5.6%
消去	△ 11,652	92	—
合計 (連結)	170,759	10,313	6.0%

※為替レート：110円/ドル

2022年3月期計画

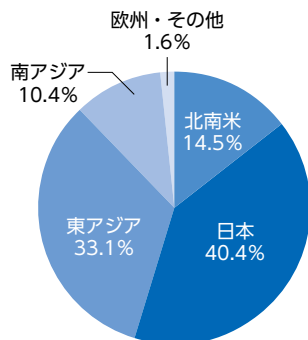
(百万円)	売上高	営業利益	利益率
日本	75,000	6,200	8.3%
東アジア	69,000	3,500	5.1%
南アジア	21,000	2,100	10.0%
北米・欧州*	28,000	1,400	5.0%
小計	193,000	13,200	6.8%
消去	△ 13,000	△ 200	—
合計 (連結)	180,000	13,000	7.2%

※為替レート：105円/ドルを想定

* 2020年3月期より、従来の報告セグメント「北米」と「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。比較のため、2019年3月期実績は、変更後のセグメント区分で掲載しています。

財務ハイライト

地域別売上高

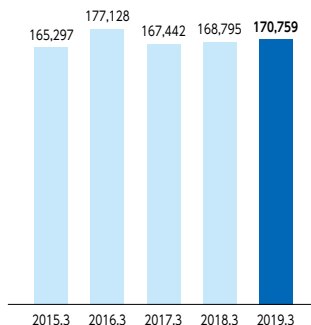


売上高

前期比
1.2%増

170,759百万円

(単位：百万円)



営業利益

前期比
3.3%減

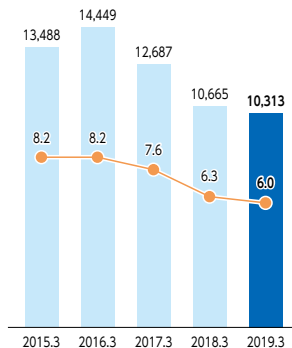
10,313百万円

営業利益率

前期比
0.3ポイント減

6.0%

(営業利益 ■ 単位：百万円
営業利益率 ● 単位：%)

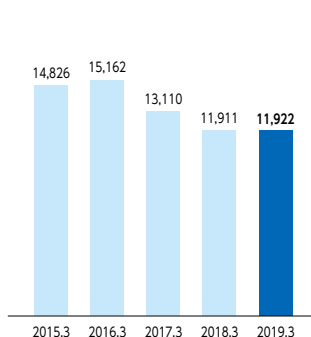


経常利益

前期比
0.1%増

11,922百万円

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益

前期比
4.1%増

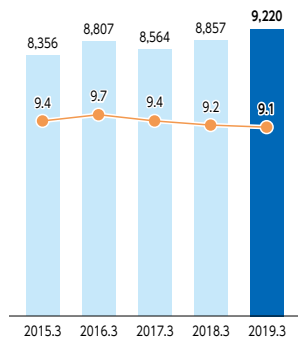
9,220百万円

自己資本 当期純利益率

前期比
0.1ポイント減

9.1%

(親会社株主に帰属する ■ 単位：百万円
当期純利益 ● 単位：%)



総資産

前期末比
1.2%増

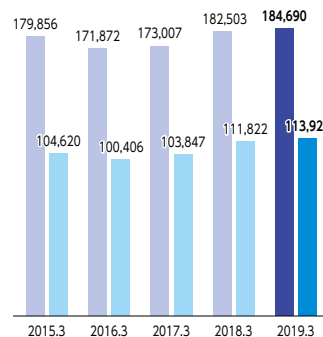
184,690百万円

純資産

前期末比
1.9%増

113,923百万円

(総資産 ■ 単位：百万円
純資産 ■ 単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	127,530	131,181
固定資産	54,972	53,508
有形固定資産	34,388	33,948
無形固定資産	4,029	3,874
投資その他の資産	16,553	15,684
資産合計	182,503	Point.1 184,690
(負債の部)		
流動負債	66,821	66,241
固定負債	3,859	4,525
負債合計	70,681	Point.2 70,767
(純資産の部)		
株主資本	106,401	112,559
その他の包括利益累計額	△ 6,036	△ 9,752
新株予約権	61	40
非支配株主持分	11,396	11,075
純資産合計	111,822	Point.3 113,923
負債・純資産合計	182,503	184,690

Point.1 資産合計

資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億8,600万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却や株価下落による評価額の減少に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

Point.2 負債合計

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,500万円増加しました。これは主に、工事損失引当金の減少に対し、電子記録債務、退職給付に係る負債が増加したことによります。

Point.3 純資産合計

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少に対し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の支払いおよび自己株式の消却により増加したことによります。なお、自己株式の消却により、自己株式および利益剰余金がそれぞれ42億8,300万円減少しています。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当期 (2018年4月1日～2019年3月31日)
売上高	168,795	170,759
売上原価	133,361	134,792
売上総利益	35,433	35,966
販売費及び一般管理費	24,768	25,653
営業利益	10,665	10,313
営業外収益	1,623	1,876
営業外費用	377	267
経常利益	11,911	11,922
特別利益	101	891
特別損失	201	289
税金等調整前当期純利益	11,811	12,524
法人税、住民税及び事業税	2,688	2,869
法人税等調整額	△ 200	△ 328
当期純利益	9,323	9,983
非支配株主に帰属する 当期純利益	465	763
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,857	9,220

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当期 (2018年4月1日～2019年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	11,870	9,589
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,345	△ 2,160
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,858	△ 4,198
現金及び現金同等物に 係る換算差額	467	△ 1,371
現金及び現金同等物の 増減額	3,133	1,858
現金及び現金同等物の 期首残高	20,910	24,043
現金及び現金同等物の 期末残高	24,043	25,902

詳細は当社ホームページをご覧ください。

<https://www.fujitec.co.jp/ir>



企業データ

■ 会社の概況 (2019年3月31日現在)

創業 1948年2月9日
資本金 125億3,393万円

■ 役員 (2019年6月21日現在)

[取締役]

代表取締役社長 内山 高一
取締役 岡田 隆夫
加藤 義一
浅野 隆史
佐伯 照道
杉田 伸樹
山添 茂
遠藤 邦夫
山平 恵子

[監査役]

常勤監査役 井上 治男
石川 賢一
監査役 池田 辰夫
平光 聡

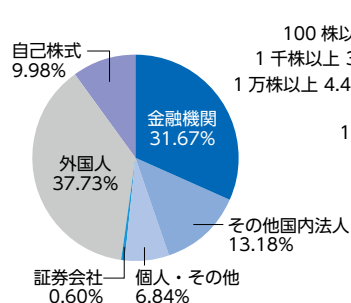
■ フジテック・グループ

日本	本社ビッグウイング 東京本社	滋賀県彦根市宮田町591番地1 TEL (0749) 30-7111 東京都港区白金1丁目17番3号 TEL (03) 4330-8200
北米	アメリカ カナダ グアム	FUJITEC AMERICA, INC. FUJITEC CANADA, INC. FUJITEC PACIFIC, INC.
南米	ベネズエラ アルゼンチン ウルグアイ	FUJITEC VENEZUELA C.A. FUJITEC ARGENTINA S.A. FUJITEC URUGUAY S.A.
東アジア	香港 台湾 韓国 中国	FUJITEC (HK) CO., LTD. 富士達股份有限公司 FUJITEC KOREA CO., LTD. 華昇富士達電梯有限公司/上海華昇富士達扶梯有限公司/富士達電梯配件(上海)有限公司/上海富士達電梯研有限公司/上海泰及商貿有限公司
南アジア	シンガポール フィリピン マレーシア インドネシア インド ベトナム タイ スリランカ ミャンマー	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD. FUJITEC, INC. FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD. P.T. FUJITEC INDONESIA FUJITEC INDIA PRIVATE LTD. FUJITEC VIETNAM CO., LTD. FUJITEC (THAILAND) CO., LTD. FUJITEC LANKA (PRIVATE) LTD. FUJITEC MYANMAR CO., LTD.
欧州・中東	イギリス サウジアラビア エジプト アラブ首長国連邦	FUJITEC UK LTD. FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD. FUJITEC EGYPT CO., LTD. FUJITEC CO., LTD. UAE(DUBAI)OFFICE

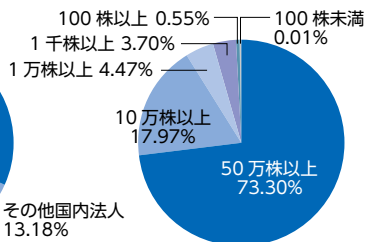
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式の総数	株主数	上場証券取引所
90,067,000株	4,378名	東京証券取引所

■ 所有者分布状況



■ 所有株数別分布状況



■ 大株主一覧

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	50,439	6.22
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,325	5.22
3. 株式会社りそな銀行	40,516	5.00
4. ジェーピー・モルガン・チェース・バンク	38,563	4.50
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,062	3.95
6. チェースマンハッタンバンク ジャスデック ノントリートリーアカウント(スpeg1 ジェン)	29,825	3.68
7. SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	28,632	3.53
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,111	2.85
9. プリティッシュェンパイア トラスト ピーエルシー	21,649	2.67
10. 株式会社みずほ銀行	19,892	2.45

(注1) 持株比率は2019年3月31日現在の発行済株式総数である90,067,000株から自己株式8,984,782株を除いた81,082,218株を基準に計算しています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP213,500株が含まれています。

(注3) 当社は自己株式8,984,782株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。
ホームページアドレス：<https://www.fujitec.co.jp/koukoku>
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

軽減税率廃止に関するご案内

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、本来の税率20%(所得税15%・住民税5%)になりました。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

■ 個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率

	所得税	復興特別所得税	住民税	合計
2014年1月1日～2037年12月31日	15%	0.315%※	5%	20.315%
2038年1月1日～	15%	—	5%	20%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

エレベータ・エスカレータの安全なご利用のために

●エレベータの駆け込みはお止めください

ドアが閉じかけたエレベータの駆け込みは危険です。エレベータでの事故の62%がドア周りで起こっています。挟まれたり、転倒してけがをするなど、大きな事故につながるおそれがあります。また、エレベータの故障の原因にもなります。



●エスカレータは黄色い線の内側に乗ってください

エスカレータの黄色い線の上に乗ると、ステップのすき間に巻き込まれるおそれがあります。特にビニール製のサンダルや長靴、靴ひも、衣類の裾などは挟まれやすいので注意が必要です。安全のため、必ず黄色い線の内側に乗ってください。



点検中お知らせツールを刷新

エレベータ・エスカレータが点検中であることを利用者伝える「点検札」と「点検柵」を2018年秋に刷新しました。

インバウンドで増加する外国人への注意喚起が目的で、「点検中」や「立入禁止」といった重要なワードを日本語に加えて、英語、中国語、韓国語の4か国語で表記しています。点検中も皆さまの“安全・安心”をお守りします。



点検札



点検柵

フジテック株式会社



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



適切に管理された FSC® 認証林からの原材料および再生資源から作られています。